様式第1号

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

令和　年　月　日

福島県知事

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　電話番号

（作成担当者　　　　　　　　　　）

「ふくしまZEB推進事業業務委託」に係る公募型プロポーザル参加資格について確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

　なお、下記１に掲げる資格要件に該当する者であること、また、下記２の添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　プロポーザルに参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件を全て満たしている者とする。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当しない者であること。

（２）募集開始からプロポーザル審査会の日までに、福島県から指名停止を受けていない者であること。

（３）会社更生法（平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法(平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者にあっては、当該手続開始の決定の後に「会社更生法に基づく更生手続き開始の決定を受けた者の建設工事等入札参加資格の再審査等に関する要領」（平成14年6月17日付け14監第813号土木部長通知）により資格の再認定を受けた者であること。

（４）ZEBプランナーの登録をしていること。

（５）ZEBのプランニング実績を有していること。

（６）国（独立行政法人を含む）、地方公共団体の公共建築物整備における基本構想・計画の策定業務の実績を有している者であること。（過去１５年間の国内における実績で、新築、増築及び改築とし、改修は含まない。）

２　添付書類

（１）会社概要（様式第6号）

（２）上記１（４）～（６）の条件を満たしていることを証する書類の写し

※　返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒をこの申請書と併せて提出してください。

様式第2号

公募型プロポーザル参加資格確認通知書

令和　年　月　日

　　　　　　　　　様

　福島県土木部営繕課長　　　印

　先に申請のありました「ふくしまZEB推進事業業務委託」に係る公募型プロポーザル参加資格については、下記のとおり確認しましたのでお知らせします。

記

１　公募型プロポーザル参加資格の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和○年○月○日 |
| 業務名 | ふくしまZEB推進事業業務委託 |
| 本公告に係る公募型プロポーザル参加資格の有無 | 有 |  |
| 無 |  |
| 参加資格がないと認めた理由 |  |

２　公募型プロポーザル参加資格がないと通知された方への説明

　　公募型プロポーザル参加資格がないと通知された方は、公募型プロポーザル参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

様式第3号

質問・回答書

　　　令和　年　月　日

参加者　住　　　　　所

　　　　商号又は名称

　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　印

電話番号

FAX番号

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和　年　月　日 |
| 業務名 | ふくしまZEB推進事業業務委託 |
| 質問事項 |
|  |

様式第4号

守秘義務誓約書

令和　年　月　日

福島県知事

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　　　電話番号

（作成担当者　　　　　　　　　　）

　この度、「ふくしまZEB推進事業業務委託」に関連して福島県（以下、「県」という。）より開示を受けた情報について、県から事前に書面による承諾を得ることなく第三者に対して開示又は漏洩しないよう守秘義務を負うことを誓約します。

　本誓約書に違反して、秘密情報を使用、又は第三者に開示若しくは漏洩した場合、県及び第三者に損害が発生した場合にはその損害を賠償します。

　ただし、下記の場合には守秘義務を負わないこととします。

記

１　当該情報が次の各号のいずれかに該当する場合

（１）開示の時に、既に公知であった情報、又は既に当社が保有していた情報

（２）開示後、当社の責によらず、公知となった情報

（３）守秘義務を負うことなく、第三者から適法に入手した情報

（４）当社が独自に開発した情報

２　本業務の履行のために必要不可欠で、かつ発注者及び物件名が特定されない範囲で当該情報を開示する場合。

以上

様式第5号

業　務　実　施　体　制　書

○　人員配置予定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 主担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  | 人 |
|  |  |  |
|  |  |  |

○　このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

様式第6号

会　社　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

様式第7号

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事　内堀　雅雄　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）　暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）　暴力的な要求行為

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）　風説を流布し、偽計を用いまたは意力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　令和　　年　　月　　日

実印

住所（または所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名